

学校給食費の無償化を求める意見書

近年、学校給食費の完全無償化を実施する自治体は増え、文部科学省の調査では公立小中学校の児童生徒全員の給食費を無償化している教育委員会は、令和5年9月時点で全国の3割に当たる547の教育委員会となっている。平成29年度の同様の調査から6年で約7倍に増え、急速に制度化が進んでいる。なお、実施理由の9割以上が「保護者の経済的負担軽減」、約1割が「少子化対策」となっている。

現在、子育て世代は、非正規労働やひとり親家庭の増加など経済的に厳しい環境におかれている人が少なくない。認定NPO法人キッズドアのアンケートによると、経済的理由から「親の食事を減らしているが54%」、「こどもの食事回数1日2回が13%」、「親の食事回数1日1回が17%」など、命と発達に直結する深刻な状況となっている。

また、義務教育であっても制服、体操着、上履き、各教科に必要とされる現物持参品など保護者負担は重いことから、食育の観点からもせめて学校給食費の完全無償化による子育て世代の負担軽減を図っていただきたい。

一自治体での実現は財政上も非常に困難なことから、国の責任において学校給食費の無償化を実現するための財政措置を講ずるよう強く要望する

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年3月21日

新潟県村上市議会

提出先

内閣総理大臣 石破 茂 殿

財務大臣 加藤 勝信 殿

文部科学大臣 あべ 俊子 殿

衆議院議長 額賀 福志郎 殿

参議院議長 関口 昌一 殿